平成 31 ／ 令和元年度

事業報告書

公益財団法人かながわ国際交流財団

外国人住民との共生が益々社会の重要な課題となる中、事業全般において関連する内容を充実させ、先駆的・特徴的な事業を多数実施し、県内外に発信した。

注目すべき事項として、年度当初の 4 月に改正入管法が施行され、2016 年度以降神奈川県の委託事業として実施してきた「多言語支援センターかながわ」事業が法務省のワンストップセンターとして位置づけられ、対応言語・件数ともに拡大したこと、また、やはり県の委託事業として文化庁の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」により、地域日本語教育への取組に着手したことが挙げられる。

「１　多文化共生の地域社会かながわづくり」

「多言語支援センターかながわ運営事業」は、神奈川県からの受託が 4 年目となり、安定した体制の中で事業を運営することができた。2018 年度から同事業に災害時の外国人支援業務も加わっており、2019 年度も被災時の支援を考える研修や通訳のスキルを向上するための研修と訓練を実施した。訓練は、例年開催している災害多言語支援センター設置運営訓練と連動させ、災害時の体制を強化した。また、法務省からの交付金を同事業の委託者である神奈川県が得たことにより、2019 年 6 月からは、既存の 6 言語（日本語を含む）に 5 言語を加え計 11 言語による問合せ対応をスタートさせた。それに伴い、問合せ件数は大きく増加した。

現中期計画の重点事業として位置づけている「外国人住民子育て支援事業」は、2018 年度に自治体国際化協会からの助成を受けて作成した「外国人住民の妊娠から子育てを支えるガイドブック」のさらなる周知と、医療従事者や行政の母子保健担当部署等の関係者間のネットワーク形成を目的としたフォーラムを開催し、126 名の参加を得た。本事業は全国から注目され、専門誌への寄稿依頼や講師派遣の依頼も引き続き寄せられている。

「２　県民・NGO 等との連携・協働による国際活動の促進」

「かながわ民際協力基金助成事業」は、国内協力 1 件、団体活動充実 1 件、多文化共生の地域社会づくり応援事業 6 件、合計 8 件への助成を決定した。また、1993 年の設立後、基金を取り巻く環境が大きく変化した中で助成の枠組みの見直しを行い、2020 年度からは県内で実施する事業のみを対象にし、全額助成を可能とした「民際協力アドバンスト・プログラム」と「多文化共生ステップアップ・プログラム」の 2 つのメニューで資金助成を実施していくことになった。

「外国人コミュニティ連携強化事業」では、外国人コミュニティが発信する情報、外国人住民の暮らしに役立つ情報、支援者が活用できる情報、国際交流イベント等の情報をまとめたポータルサイト「かながわ・こみゅにてぃ・ねっとわーく・さいと」の運営を通じ、外国人コミュニティとの連携を強化した。

「３　国際性豊かな人材の育成」

高校生を対象とした 3 事業では、外国人住民との共生に関わる内容が充実した。外国につながりのある生徒とない生徒の交流を促進したい定時制高校への講師派遣や、留学生が所属する専門学校等と近隣の高校との連携促進、外国にルーツのある若者を講師にしたセミナー等を行った。JICA 横浜との共催による「青少年国際セミナー」では、日系移民を祖先にもつ高校生を中南米から招聘する JICA プログラムと連携し、日系高校生と神奈川県内の高校生が写真を持ち寄り交流を行い、「多文化共生」について考えを深める貴重な機会となった。

大学生を対象とする「国連大学グローバル・セミナー」は、東京オリンピックを控えたタイミングでテーマを「グローバルな行動で国際テロに立ち向かう」と設定したことで関心を集め、多数の参加希望があった。同セミナーでは理論的枠組みと国内外における地域レベルでの実践事例が紹介され、多角的な視点から議論が行われた。

「４　学術・文化交流の促進」

「かながわフォーラム開催事業」は、2018 年度から 2 年間「多文化共生とグローバルシティズンシップ」

をトータルテーマに実施した。2019 年度は、「地域活動」、「教育」という切り口でミニシンポジウム 2 回、2 か年を締めくくる総括シンポジウム 1 回の計 3 回を開催。県内の多文化共生関連の実践者が多数参加し、関係者間の議論を深め、課題を共有した。

「社会教育・文化施設間連携事業」では、県内主要美術館と連携して実施してきた成果を発信するフォーラムを開催するとともに、定住外国人等多様な人々を対象とした各館でのワークショップ等への支援や、美術館関係者への研修も兼ね、社会包摂に向けた公共施設の役割に関する講演会を実施した。

「調査研究事業」では、神奈川県からの委託により、地域日本語教育の総合的な体制づくりを推進するため、県内の日本語教育の実態調査を行った。その結果をもとに「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」の素案を作成して県に提出し、素案の検討のため、県とともに有識者会議を開催した。

事業体系

	大項目	中項目	個別事業
1	多文化共生の 地域社会かながわづくり	外国人住民への 生活情報の提供と 安全サポート	生活情報提供・流通促進事業
			災害時情報提供事業
			多言語支援センターかながわ運営事業
		外国につながる 子ども・家族への支援	外国人住民子育て支援事業
			多文化共生教育推進事業
			外国につながる保育士養成事業
		留学生・元留学生への支援	留学生・元留学生の社会参加促進事業
2	県民・ＮＧＯ等との 連携・協働による 国際活動の促進	ＮＧＯ／ＮＰＯへのサポート	かながわ民際協力基金助成事業
		外国人コミュニティと 地域社会の接点づくり	外国人コミュニティ連携強化事業
		県民活動支援	情報発信事業
3	国際性豊かな人材の育成	高校国際教育支援	高等学校への学習プログラム支援事業
			高校生対象国際セミナー開催事業
		大学間連携 グローバル人材育成	国連大学グローバルセミナー開催事業
4	学術・文化交流の促進	学術交流による ローカリゼーションの強化	かながわフォーラム開催事業
			湘南国際村アカデミア開催事業
		文化交流の推進	社会教育・文化施設間連携事業
		調査研究	調査研究事業
			学術交流・成果発信事業

１　多文化共生の地域社会かながわづくり

（１）外国人住民への生活情報の提供と安全サポート

①　生活情報提供・流通促進事業

ア　多言語情報メールサービス「INFO KANAGAWA」の配信

配　　信 ： 40 回

対　　象 ： 外国人住民、NGO/NPO 関係者、行政関係者等

内　　容 ： 行政からのお知らせ（保健、福祉、教育、防災等）、その他生活に必要な情報、イベント情報等

言　　語 ： やさしい日本語、中国語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、英語、ベトナム語
（※ベトナム語による配信は 12 月から開始）

登録者数 ： ① INFO KANAGAWA 登録者数　8,131 名（参考：2018 年度　8,610 名）

登録者の言語別内訳			
やさしい日本語	1,669 名	中国語	1,100 名
スペイン語	492 名	ポルトガル語	326 名
タガログ語	973 名	英語	3,563 名
ベトナム語	8 名		

② Facebook ファン（フォロワー）数　3,118 名（参考：2018 年度　2,228 名）

広　　報 ： チラシ配布および INFO KANAGAWA ホームページ

イ　多言語情報の普及

内　　容 ： 多言語資料の配布、多言語医療問診票チラシ作成（10,000 部作成）

場　　所 ： 多言語支援センター窓口、あーすフェスタかながわ（横浜市栄区）、ベトナムフェスタ in 神奈川（横浜市中区）、その他職員の講師派遣等に併せて普及

ウ　「多言語医療問診票」の提供

対　　象 ： 外国人住民、医療関係者、NGO/NPO 関係者等

言　　語 ： 18 言語（中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タイ語、インドネシア語、カンボジア語、ネパール語、ラオス語、ドイツ語、ロシア語、フランス語、ペルシャ語、アラビア語、クロアチア語）＊日本語は各言語に併記

科 目 数 ： 11 科目（内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、眼科、産婦人科、耳鼻咽喉科、歯科、精神科）

リンク等依頼件数 ： 56 件

アクセス数 ： 283,390 件（参考：2018 年度　263,204 件）

エ　日本語教室、学習補習教室、母語教室の情報提供（サイトの運営）

掲載件数 ： 61 件（新規掲載件数：3 件、削除件数：1 件）

〔内訳〕日本語教室：31 件（8 市町村は各教室案内サイトにリンク）、学習補習教室：17 件（4 市町村は各教室案内サイトにリンク）、母語教室：13 件

アクセス数 ： 44,808 件（参考：2018 年度　47,312 件）

② 災害時情報提供事業

ア 「神奈川県災害多言語支援センター」の設置・運営訓練の実施

日　　程 ： 2019 年 10 月 16 日（水）
会　　場 ： 多言語支援センターかながわ（横浜市神奈川区）
内　　容 ： マニュアルの確認、講義、相談対応訓練等
参加者数 ： 34 名（県職員 7 名、MIC かながわ 5 名、財団 22 名）

イ 神奈川県内災害多言語支援センター連絡会の開催

日　　程 ： 2019 年 12 月 10 日（火）
会　　場 ： かながわ県民センター　12 階第一会議室
情報提供者 ： 明木一悦（NPO 法人安芸高田市国際交流協会　理事・事務局長）
参加者数 ： 9 機関 15 名
神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、（公財）横浜市国際交流協会、（公財）川崎市国際交流協会、さがみはら国際交流ラウンジ、（公財）大和国際化協会、（公財）かながわ国際交流財団 ／ オブザーバー参加：藤沢市、平塚市

③ 多言語支援センターかながわ運営事業【神奈川県委託】

ア 窓口及びコールセンター業務（多言語ナビかながわ）

言　　語 ： 英語、中国語、タガログ語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、韓国・朝鮮語、やさしい日本語
方　　法 ： 電話、来所
内　　容 ： 神奈川県や日本の制度（医療・保健福祉・子育てなど）、日常生活に必要な情報、生活習慣等に関する情報提供
件　　数 ： 8,931 件（参考：2018 年度　2,860 件）

問合せ手段別の内訳			
来訪	1,178 件	電話	4,851 件
電話通訳	1,214 件	文書	1,688 件

言語別の内訳 ※ポルトガル語、ネパール語、タイ語、韓国・朝鮮語、インドネシア語は 6 月から実施			
英語	408 件	中国語	373 件
タガログ語	580 件	ベトナム語	1,897 件
スペイン語	876 件	ポルトガル語	422 件
ネパール語	224 件	タイ語	209 件
韓国・朝鮮語	25 件	インドネシア語	292 件
やさしい日本語	3,625 件	その他	0 件

イ　外国籍県民支援人材育成業務

	実施日	概　要
1	10 月 2 日（水）	題目：職員研修「神奈川の外国につながる子ども・家庭について」 会場：神奈川県中央児童相談所 対象：児童相談所（2 年目）職員 参加者数：30 名 講師：富本潤子、倉橋ジェラルデン、小林ひとみ、野田スカンヤ、山口リディア 内容：講義、ロールプレイ、異なる文化・言語に対する理解（ディスカッション）、グループワーク
2	11 月 22 日（金）	題目：児童福祉施設職員等研修 会場：神奈川県社会福祉会館 対象：児童福祉施設中堅職員 参加者数：24 名 講師：矢野デイビット（NPO 法人 Enije 代表、児童養護施設出身）、富本潤子、星久美子 内容：講義「子どもたちの気持ちを考える」「外国につながる子ども・家族の理解」
3	2020 年 1 月 16 日（木）	題目：主任児童委員研修「どう支えますか？外国人ママ・パパの子育て」 会場：綾瀬市役所 対象：綾瀬市主任児童委員 参加者数：14 名 講師：富本潤子 内容：講義「外国人住民子育て支援事業について」
4	1 月 20 日（月）	題目：研修「かながわに住む外国人」 会場：かながわ県民センター 対象：民生委員、人権擁護委員、行政相談員等 参加者数：26 名 講師：富本潤子、鈴木ミリアム 内容：講義「私たちの地域に住む、外国の人々について知ろう、そして知り合おう」
5	2 月 4 日（火）	題目：職員研修「病院に外国人患者がきたらあなたはどう対応しますか」 会場：精神保健福祉センター 対象：精神科医療機関の医師、受付窓口職員、相談員、看護師、保健福祉事務所の職員等 参加者数：30 名 講師：富本潤子、鈴木ミリアム、岸田陽子、嶋崎郁恵、野田スカンヤ、山口リディア 内容：神奈川の外国人住民について（講義）、ロールプレイから学ぶ多文化事例検討（ロールプレイ、ディスカッション）

ウ　希少言語等専門人材の確保・育成業務

（ア）雇用した職員数

ベトナム語 3 名､タガログ語 2 名

（イ）希少言語等専門人材の確保・育成

職員研修

実施日	会場	テーマ・内容	講師	参加者数
6 月 29 日（土）	多言語支援センターかながわ	情報共有 対応能力向上 日本語能力スキルアップ	岡田澄恵 小島佳子	11 名
9 月 28 日（土）			岡田澄恵 村上まさみ	7 名
12 月 14 日（土）			岡田澄恵 村上まさみ	8 名

※岡田氏はソーシャルワーカー、その他の講師は神奈川県立国際言語文化アカデミアに派遣を依頼。

募集型研修

実施日	会場	テーマ･内容	講師	参加者数
11 月 30 日(土)	かながわ県民センター 12 階第一会議室	①講義「多言語スタッフの仕事、必要な能力」 ②グループワーク「やってみよう！仕事の日本語」	村上まさみ （県立国際言語文化アカデミア日本語講師）	11 名

（ウ）その他の研修

多言語支援センタースタッフを県および外部団体が主催する研修会に派遣した。

エ　災害時外国籍県民支援業務

（ア）災害時通訳ボランティアの登録

「災害通訳ボランティア」の登録・管理を行なった。

登録者数：239 名（うち新規登録者数：9 名）（2018 年度：257 名　うち新規登録者数 41 名）

（イ）災害時通訳ボランティア養成研修の実施

第１回

題　　目 ： 災害時外国人支援研修「大阪北部地震から学ぶ 災害時の外国人支援とは」
日　　程 ： 2019 年 10 月 16 日（水）18:30～20:00
会　　場 ： かながわ県民センター　15 階共用研修室
参加者数 ： 27 名
講　　師 ： 吉川友香（(公財）大阪府国際交流財団総括企画員）

第２回

題　　目 ： 「災害時通訳研修」
日　　程 ： 2019 年 11 月 30 日（土）13:30～16:00
会　　場 ： かながわ県民センター　12 階第一会議室および 15 階共用研修室
参加者数 ：　18 名
講　　師 ：　岩本弥生（(特活）多言語社会リソースかながわ理事、医療通訳コーディネーター）

（ウ）災害時訓練研修の実施

日　　程 ： 2019 年 10 月 16 日（水）
会　　場 ： 多言語支援センターかながわ
※「神奈川県災害多言語支援センター」の設置・運営訓練と併せて実施

（エ）災害関係情報の多言語翻訳と情報発信

a. 多言語翻訳資料の発行

題　　目 ： 「災害への備えは大丈夫？」
仕　　様 ： 6 言語（日本語併記・A4 両面・カラー）
言　　語 ： 韓国・朝鮮語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、カンボジア語、ラオス語
発信方法 ： 作成物は、財団ウェブサイト及び SNS（Facebook、twitter）を通じて発信

b. 情報発信（Facebook による災害関連情報発信）

a：2019 年 8 月 19 日　災害時の情報（まとめ記事）
b：10 月 10 日　大型台風接近情報
c：10 月 11 日　「災害への備えは大丈夫？」掲載
d：10 月 13 日　災害多言語支援センターからの情報（災害時の外国人住民支援情報）
e：2020 年 1 月 24 日　新型コロナウィルス注意喚起
f：1 月 27 日　新型コロナウィルス相談窓口開設情報
g：2 月 7 日　新型コロナウィルスの情報
h：2 月 21 日　COVID-19 の多言語情報
i：3 月 11 日　「災害への備えは大丈夫？」新 6 言語を併せて 12 言語掲載

オ　通訳派遣業務

言語	内容	派遣件数	参考（2018 年度）
タガログ語	医療通訳	128	95
	一般通訳	6	11
ベトナム語	医療通訳	158	106
	一般通訳	0	13
合計		292	225

カ　広報

（ア）チラシ・ポスター及びカードの作成・普及

仕　　様 ： チラシ：A4 版 ／ カード：4 つ折り
部　　数 ： チラシ：10,000 部 ／ カード：10,000 部
送 付 先 ： 県内国際交流協会、行政、外国人コミュニティなど
配布場所 ： 行政職員向け研修、MIC ボランティア向け研修、教会、高等学校、特別支援学級、外国人就労・定着支援研修等

（イ）広告

媒　　体 ： かながわ県民センター広告掲示

（ウ）ホームページ

スマートフォンおよびタブレット等、パソコン以外の多様な閲覧ツールにサイトの表示を適正化させるようホームページをリニューアルした。

（エ）イベント・講座などでの広報

ベトナムフェスタ in 神奈川などで配布・説明

(2)外国につながる子ども･家族への支援

① 外国人住民子育て支援事業

ア 「外国人住民子育て支援フォーラム 2019」の開催

2018 年度に自治体国際化協会からの助成を受けて作成した「外国人住民の妊娠から子育てを支えるガイドブック」のさらなる周知と、医療従事者や行政の母子保健担当部署等の関係者間のネットワーク形成を目的としてフォーラムを開催した。

日　　程 ： 2019 年 8 月 24 日（土）
会　　場 ： 神奈川韓国会館
参加者数 ： 126 名
分科会ファシリテーター ： 中村安秀（甲南女子大学教授・日本 WHO 協会理事長)、渡邊洋子（東京都多摩立川保健所長、全国保健所長会グローバルヘルス研究班）
内　　容 ： 第一部　外国人住民の子育ての現状と取組みの紹介
第二部　分科会（医療従事者等と行政関係者等に分かれ分科会を実施）
第三部　分科会の内容の全体共有とまとめ

イ 外国人母子支援事業の実施

（ア） 小田原市子育て支援センターとの連携

第１回

日　　程 ： 2019 年 6 月 24 日（月）
会　　場 ： 小田原市子育て支援センター（おだぴよ子育て支援センター）（小田原市）
内　　容 ： 県内の外国人住民の子育ての現状と課題及び外国人妊産婦及び保護者にむけてできること
参加者数 ： 12 名（子育て支援センター職員、小田原市子ども政策課職員）

第２回

日　　程 ： 2019 年 7 月 29 日（月）
会　　場 ： 小田原市子育て支援センター（おだぴよ子育て支援センター）（小田原市）
内　　容 ： 子育て支援センターに外国人を受け入れるときの工夫について
参加者数 ： 9 名（子育て支援センター職員）

（イ）横浜市中区との連携

第１回

日　　程 ： 2019 年 7 月 26 日（金）
会　　場 ： 中区役所　7 階会議室（横浜市中区）
内　　容 ： 中区に住む中国人住民に関する座談会
参加者数 ： 7 名（こども家庭支援課職員：保健師・助産師・栄養士・事務職員）

第２回

日　　程 ： 2019 年 11 月 11 日（月）
会　　場 ： 横浜市中区地域子育て支援拠点のんびりんこ（横浜市中区）
内　　容 ： 中華文化圏の妊婦・親子について
参加者数 ： 36 名（地域支援者、拠点職員、区役所、研修中の学生）

ウ 研修･セミナーの企画実施･職員の講師派遣

日程	主催者	会場	内容・テーマ	参加者数
5 月 16 日	大和市立病院	大和市立病院	ベトナム人妊婦教室	4 名
8 月 5 日	NPO 法人 ホームスタート・ジャパン	新宿区 戸塚地域センター	プログラム開発委員会	10 名
9 月 2 日	宇治市	宇治市役所	外国人の妊娠から子育てを地域で支えるために	20 名
9 月 14 日	外国人住民医療研究会	東京大学	外国人住民医療研究会 第 4 回セミナー 外国人母子の支援の実践	39 名
9 月 18 日	NPO 法人 ホームスタート・ジャパン	新宿区 戸塚地域センター	ホームビジター研修	56 名
9 月 19 日	大和市立病院	大和市立病院	ベトナム人妊婦教室	10 名
2020 年 1 月 23 日	千葉県 国民健康保険団体連合会	千葉県国保会館	市町村保健師等との連携等の実践報告	50 名

エ 「外国人住民のための子育てチャート」の翻訳言語の追加

7 言語で作成した「外国人住民のための子育てチャート」について、新たに 3 言語を追加翻訳し、計 10 言語の情報をウェブサイトに掲載した。

翻訳追加言語 ： 韓国・朝鮮語、タイ語、インドネシア語

公開方法 ： 「外国人住民のための子育て支援サイト（http://www.kifjp.org/child/）」に掲載
（上記追加言語の他、同サイトには中国語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、ネパール語を掲載）

オ 専門誌等への執筆協力

（ア）月刊母子保健（母子衛生研究会）2019 年 10 月号

特集：在留外国人の子育て支援 ／「外国人当事者が望む母子支援とは」

（イ）助産雑誌（医学書院）2020 年 2 月号

特集：外国人妊産婦のケア転換期　在住者・旅行者を受け入れるための“乗り越え課題”とは ／「外国人妊産婦は助産師に何を求めているか」

（ウ）ホームスタート・ジャパン

「外国にルーツを持つ乳幼児家庭への訪問支援プログラム開発」用資料

a. ホームビジター用「日本に住む外国人の子育てをサポートするためのヒント」
b. オーガナイザー用「日本で外国人子育てをサポートするためのキーポイント」

② 多文化共生教育推進事業

ア 外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会の開催（共催：神奈川県教育委員会）

日　　程 ： 2019 年 10 月 24 日（木）
会　　場 ： 県立地球市民かながわプラザ（横浜市栄区）
内　　容 ： 外国につながる子どもの教育支援に関する情報共有、先進事例の紹介等
参加機関 ： 19 機関 33 名（神奈川県及び以下各市町村の教育委員会：川崎市、相模原市、横須賀市、鎌倉市、藤沢市、茅ケ崎市、逗子市、厚木市、大和市、海老名市、綾瀬市、愛川町、伊勢原市、小田

原市)、NPO 法人多文化共生教育ネットワークかながわ、県立地球市民かながわプラザ、NPO 法人 ABC ジャパン、(公財) かながわ国際交流財団)

イ　外国につながる子ども支援のための調査

国際教室設置校のある市・町教育委員会の協力を得て、「神奈川県における国際教室在籍生徒の進路にかかわるアンケート調査」を実施し、報告書にまとめ、ホームページで公開した。

調査対象 ： 神奈川県内で国際教室設置校のある全市町教育委員会（14 市町）
横浜市内の国際教室設置の全中学校（25 校）（対象中学校数の合計：65 校）

ウ　子どもの支援に活用できる資料の作成・配布

項　目	言　語
「外国人保護者・児童のための小学校で楽しく、安全に学ぶための 10 のポイント」の増刷	英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語

※配布は職員の講師派遣やイベントへの協力に併せて実施

エ　職員の講師派遣及びイベントへの協力

日　程	主催者	会場	内容（協力内容）
4 月 26 日	愛川町教育委員会 指導室	愛川町役場	教育相談事業連絡協議会 （財団事業の紹介）
5 月 9 日～15 日 （5 日間）	神奈川県教育委員会 子ども教育支援課	県立 総合教育センター	5 年経験者研修講座（講演）
5 月 21 日 11 月 23 日	県立相模原青陵高校・ 弥栄高校	相模女子大学	CEMLA 研究会（情報提供）
5 月 24 日 8 月 6 日 1 月 17 日	愛川町教育委員会 指導室	愛川町役場	愛川町日本語指導教室担当者会議 （情報提供）
6 月 26 日	神奈川県教育委員会 子ども教育支援課	県立 総合教育センター	帰国児童・生徒教育及び国際教室担当者連絡協議会（情報・資料提供）
7 月 1 日 9 月 2 日 2020 年 1 月 6 日	県立地球市民 かながわプラザ	県立地球市民 かながわプラザ	あーすぷらざ教育相談ケース会議 （参加・助言）
8 月 21 日	横浜国立大学	横浜国立大学	教員免許更新講習（ワークショップ）
8 月 29 日	伊勢原市教育委員会	伊勢原市民 文化会館	外国につながりのある児童生徒への 指導等研修会（講演）
10 月 26 日	神奈川県教職員組合	小田原市立 三の丸小学校	第 69 次神奈川県教育研究集会 「かながわ教育フェスティバル 2019」 （ブース出展）
12 月 7 日	松田町教育委員会	松田町 町民文化センター	町民大学（兼）人権教育研修会（講演）
12 月 8 日	NPO 法人多文化共生教育 ネットワークかながわ、 神奈川県教育委員会	青少年交流・ 活動支援スペース	外国につながる子ども支援のための ネットワーク会議（財団事業の紹介）

2020 年 1 月 17 日	厚木愛甲地区 小学校教頭会	アミューあつぎ	厚木愛甲地区小学校教頭会研修会 （ワークショップ）

③ 外国につながる保育士養成事業

神奈川福祉事業協会からの助成を受け、横浜 YMCA との協働により、外国につながる保育士養成を支援する「神遊協・神福協奨学金」を運営し、奨学金を支給した。

対象期間 ： 2015 年 4 月～2021 年 3 月（第 1 期奨学生募集開始年から第 3 期卒業年まで）
一人当支給額 ： 180 万円（50,000 円×12 か月×3 年間）
奨学生数 ： 9 名（奨学金制度開始からの累計人数）
第 1 期 ： 1 名（ブラジル／2019 年 3 月卒業）
第 2 期 ： 4 名（フィリピン、ブラジル、ペルー、ペルー・ボリビア／2020 年 3 月卒業）
第 3 期 ： 4 名（中国、ドミニカ共和国、ベトナム 2 名／2021 年 3 月卒業予定）

(3)留学生・元留学生への支援

① 留学生・元留学生の社会参加促進事業

ア かながわ留学生相談会におけるミニセミナーの開催

日　　程 ： 2019 年 7 月 3 日（水）
会　　場 ： 日石横浜ホール（横浜市西区）
内　　容 ： 先輩留学生のメッセージ（ビデオ、ミニセミナー）
講　　師 ： ラジェンドラ・ポーデル（ネパール出身、日本語学校、IT 専門学校、会社員）
主　　催 ： かながわ留学生相談会実行委員会（構成団体：当財団、（一社）神奈川県専修学校各種学校協会、アジア国際語学センター、翰林日本語学院）
対　　象 ： 県内外国人留学生（日本語学校・専門学校在籍）
参加者数 ： 190 名

イ 先輩留学生からアドバイスを行う Web ページと冊子の作成

留学生と関係者に対し、留学生活、進学、就職に役立つアドバイスを行うため、動画をまとめた Web ページと冊子を作成した。

（ア）Web ページ「先輩からのアドバイス」（動画のまとめ）

助 言 者 ： 9 名（中国、ネパール、ベトナム各 3 名）
言　　語 ： 中国語、ネパール語、ベトナム語（日本語翻訳付き）

（イ）冊子「先輩留学生に聞く！日本留学成功のヒント」

部　　数 ： 200 部
仕　　様 ： A4 版 ／ 24 頁
言　　語 ： 日本語（上記 Web ページ内容の翻訳）
配 布 先 ： 県内日本語学校、専門学校等

2 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進

（1）NGO/NPO へのサポート

① かながわ民際協力基金助成事業

「かながわ民際協力基金」の運用益を活用し、NGO 等が行う国際協力活動等に対して助成を行い、それぞれの課題解決の一助とするとともに、継続的なフォローアップを行うことで、団体の育成に寄与した。

第 51 回審査委員会

日　　程 ： 2019 年 8 月 2 日（金）
会　　場 ： かながわ県民センター（横浜市神奈川区）
申請件数 ： 14 件（海外協力 2 件、国内協力 2 件、団体活動充実 1 件、多文化共生の地域社会づくり応援事業 9 件）
助成件数 ： 8 件（国内協力 1 件、団体活動充実 1 件、多文化共生の地域社会づくり応援事業 6 件）
助成額計 ： 1,793,977 円

区分	助成事業名	団体名	実施地域	助成額
国内協力	絵から始める外国につながる子どたちの日本語教育～観察力・論理的思考力・対話力を高めるために～	かながわ難民定住援助協会	大和市	415,000 円
団体活動充実	組織の自立を目指した支援者・会員・寄付確保のための広報活動の充実	リンクトゥミャンマー	県全域	178,977 円
多文化共生の地域社会づくり応援事業	彩とりどりのはだの共生プロジェクト	はだの子ども支援プロジェクト「ゆう」	秦野市、伊勢原市、中井町	200,000 円
	外国籍家族の子育て応援プロジェクト	Sharing Caring Culture	横浜市青葉区、都筑区	200,000 円
	外国人生徒のための進路支援事業	多文化ユースプロジェクト	県全域	200,000 円
	外国人のロールモデル支援と情報提供支援事業	外国人支援ネットワークすたんどばいみー	県営いちょう団地（横浜市・大和市）	200,000 円
	在住イスラム女性達が健康で安心して自分らしい生活を送るための、同行、訪問支援と交流活動事業	Ayase Muslim Women's Organization	綾瀬市	200,000 円
	在日ミャンマー人のための生活相談および支援	リンクトゥミャンマー	県全域	200,000 円

（2）外国人コミュニティと地域社会の接点づくり

① 外国人コミュニティ連携強化事業

ア 「かながわ・こみゅにてぃ・ねっとわーく・さいと」の運営

アクセス数 ： 57,455 件（参考：2018 年度　59,018 件）
掲載件数 ： 87 件（参考：2018 年度　75 件）
情報収集先 ： 外国人コミュニティ、NGO/NPO・ボランティアグループなど支援団体、県内自治体、国際交流協会等
ＵＲＬ ： http://www.kifjp.org/kcns

イ あーすフェスタかながわ 2019 及び 2020 の実施への参加

実行委員会、企画委員会、ならびに各分科会に参加し、企画等を行った。

(3)県民活動支援

① 情報発信事業

ア 情報提供事業

財団ホームページ及びメーリングリストを運営し、多方面に情報提供を行った。

アクセス数 ： 547,971 件 （参考：2018 年度 504,724 件）

メーリングリスト登録者数 ： 418 名（参考：2018 年度 406 名）

言　　語 ： 6 言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語）

※一部のコンテンツについては、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タイ語、カンボジア語、ラオス語の 10 言語に翻訳

ＵＲＬ ： http://www.kifjp.org

イ 年次報告書の発行

年次報告書を発行し、多方面に財団の取り組みの概要に関する情報提供を行った。

部　　数 ： 800 部

仕　　様 ： A4 版 ／ 20 頁

配 布 先 ： 財団会員、寄付者、事業関係者等

ウ 国際活動促進および財団活動への理解促進のための活動

県内の多文化共生の地域づくりや地域の国際化の促進、財団活動の理解促進を目的に、職員が研修会の講師や審議会等の委員を務めた。

（ア）職員の講師派遣

日程	主催者	会場	講義内容
6 月 22 日	青山学院大学	青山学院大学 青山キャンパス	国際交流実務論「神奈川の国際交流 ～かながわ国際交流財団の活動から」
10 月 23 日	明治大学 国際日本学研究科	かながわ県民センター	多文化共生と地域社会　フィールドワーク 「かながわ国際交流財団の活動概要と 多言語情報提供に関する取り組み状況」
12 月 4 日	神奈川県立 川崎高等学校	神奈川県立 川崎高等学校	さまざまな進路・生き方を知る 「国際関係の仕事」
2020 年 2 月 27 日	神奈川県警察本部	警察学校由野台分校	「外国人とのコミュニケーションについて」

（イ）審議会の委員等

依頼者	委員名
あーすネットかながわ	あーすネット幹事
(学法)石川学園	横浜デザイン学院教育編成委員会委員
神奈川県エイズ対策推進協議会事務局	かながわレッドリボン賞選考委員会委員
神奈川県高等学校国際教育研究協議会	同協議会相談役、国際理解発表大会審査員
神奈川県国際文化観光局国際課	かながわ国際政策推進懇話会・ 外国籍県民かながわ会議あり方検討会委員

神奈川県国際文化観光局国際課	神奈川県海外技術研修員選考会議委員
神奈川県国際文化観光局国際課	かながわ留学生支援コンソーシアム運営委員
(一社)神奈川県日中友好協会	理事
神奈川県ユニセフ協会	理事、運営委員
かながわ地球環境保全推進会議	かながわ地球環境保全推進会議委員
神奈川県立希望が丘高等学校	スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員
神奈川県立平沼高等学校	学校運営協議会委員
NPO 法人国際連合世界食糧計画 WFP 協会横浜支部	運営委員
(一財)自治体国際化協会	地域国際化協会連絡協議会課題研究会委員
生活クラブ生活協同組合	キララ賞選考委員会委員

3 国際性豊かな人材の育成

(1)高校国際教育支援

① 高等学校への学習プログラム支援事業

高校生が地域と世界へ興味関心を持つよう、財団が培ってきた国際教育のノウハウおよび講師のネットワークを活用し、県内高校に講師を派遣し国際教育を支援した。

日　　程 ： 2019 年 5 月～2020 年 3 月
会　　場 ： 県内高校
対　　象 ： 県内高校生
内　　容 ： 講演、ワークショップなど
実施校数 ： 14 校（2,406 名）（県立川崎工科高校、県立厚木高校、県立平塚商業高校、県立永谷高校、県立希望ヶ丘高校定時制、県立向の丘工業高校定時制、県立横浜翠嵐高校、県立麻生高校、県立港北高校、県立横浜平沼高校、川崎市立橘高校、相模女子大学高等部、横浜創学館高校、逗子開成高校）

② 高校生対象国際セミナー開催事業

ア　青少年国際セミナー「世界の入口に立とう！」

世界の現状や課題に対する理解を深め、豊かなコミュニケーション力と多様なものの見方を育むための国際セミナーを実施した。

日　　程 ： 2020 年 1 月 26 日（日）
会　　場 ： JICA 横浜国際センター（横浜市中区）
講　　師 ： 小貫大輔（東海大学教養学部国際学科教授）、星久美子（KIF 職員）、土屋陽介（開智日本橋学園中学高等学校教諭）、ファシリテーター補助 21 名
テ ー マ ： 「多文化共生・はじめの一歩」
対　　象 ： 県内在住及び在学の高校生及び 18 歳以下の社会人
参加者数 ： 39 名 ※JICA 横浜の日系社会次世代育成研修（高校生招へいプログラム）の日系人高校生 31 名（8 か国）も一部プログラムへ参加

共　　催 ： （独行）国際協力機構（JICA）横浜センター
後　　援 ： 神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、（一財）神奈川県私立中学・高等学校協会

イ　インターナショナル・カフェ

日本と外国の異なる文化や多様な価値観を知るための参加型セミナーを年 4 回実施した。留学生、在住外国人講師とワークショップや食を通じたプログラムを通して交流した。また、青少年国際セミナーと連動し、県内在住の外国とつながりのある人たちを知る機会も設けた。

日　　程 ： ①6 月 1 日　②7 月 21 日　③12 月 15 日　④2020 年 2 月 15 日
会　　場 ： ①KANAFAN STATION（横浜市神奈川区）　②かながわ県民センター（横浜市神奈川区）
③鶴見国際交流ラウンジ（横浜市鶴見区）　④YMCA 健康福祉専門学校（厚木市）
講　　師 ： ①ニック・ニコラス（松田町役場）ほか
②クリストファー・クレングレン（イー・エフ・エデュケーション・ファースト・ジャパン）
③安富祖樹里（NPO 法人 ABC ジャパン）
④オウ・イクテン（YMCA 健康福祉専門学校日本語学科留学生）ほか
対　　象 ： 県内高校生
内　　容 ： ディスカッション、ワークショップ、料理づくり
参加者数 ： 計 60 名（①16 名　②21 名　③11 名　④12 名）

（2）大学間連携グローバル人材育成

① 国連大学グローバル・セミナー開催事業

国連大学と共催し、県内大学をはじめ、首都圏を中心とする大学の協力を得、留学生を含む学部 3、4 年生と大学院生を主な対象として実施した。

日　　程 ： 2019 年 8 月 26 日（月）～8 月 29 日（木）（3 泊 4 日）
会　　場 ： 湘南国際村センター（葉山町）
講　　師 ： 宮坂直史（防衛大学校国際関係学科教授）、
高須司江（国連安全保障理事会テロ対策委員会執行局上席法務官）他
対　　象 ： 大学生、大学院生、留学生、若手社会人
テ ー マ ： 「グローバルな行動で国際テロに立ち向かう ／ Global Actions Against International Terrorism」
参加者数 ： 91 名（うち、留学生 28 名（11 か国・地域））
共　　催 ： 国際連合大学
協　　力 ： （公財）国連大学協力会
協力大学 ： 青山学院大学、慶應義塾大学、東海大学、横浜国立大学、国際基督教大学、国際大学、中央大学、津田塾大学、東京大学、早稲田大学

かながわセッション（当財団が企画・実施する対話型プログラム）

テーマに即した視点で地域で活動する NGO/NPO の方々を講師とし、地域社会で生じる課題や具体的な取り組みについて学んだ。

A.「日本国内のテロに関するセッション」
講師 ： 江川紹子（フリージャーナリスト）
B.「国家のテロ、イスラームのテロ。戦争の犠牲者は真実である。」
講師 ： 下山茂（東京ジャーミイ広報・出版担当）
C.「暴力的過激主義者にどう立ち向かうのか？－過激化の時代における新たな紛争解決手段を探す」
講師 ： 永井陽右（NPO 法人アクセプト・インターナショナル代表理事）
D.「パキスタン連邦直轄部族地域での生活」
講師 ： 玉利ドーラ、A.アリ（NPO 法人 WELgee スタッフ、難民講師）

4 学術・文化交流の促進

(1)学術交流によるローカリゼーションの強化

① かながわフォーラム開催事業

多文化共生やグローバルシティズンシップ教育などに関わっている実務家・研究者と共に本年度の企画について7月に議論し、その内容をもとに11月と12月に教育と地域活動を切り口に多文化共生を考えるミニシンポジウム、2020年2月にグローバル社会における市民性について考えるシンポジウムを開催した。

ア 研究会

日　　程 ： 2019年7月2日（火）
会　　場 ： かながわ県民センター（横浜市神奈川区）
講　　師 ： 山田貴夫（ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク事務局）
　　山根俊彦（NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ（ME-net）理事）
　　柳晴実（外国籍県民かながわ会議元委員）

イ ミニシンポジウム①

日　　程 ： 2019年11月2日（土）
会　　場 ： 横浜情報文化センター（横浜市中区）
講　　師 ： プラニク・ヨゲンドラ（東京都江戸川区議）
　　岡崎広樹（埼玉県川口市芝園団地自治会事務局長）
　　塩原良和（慶應義塾大学教授）
テ ー マ ： 「外国人住民が抱える課題と社会参加」
参加者数 ： 45名

ウ ミニシンポジウム②

日　　程 ： 2019年12月14日（土）
会　　場 ： 神奈川中小企業センター（横浜市中区）
講　　師 ： 佐々木聖嬰（中国出身、神奈川大学4年生）
　　天野萌（中国出身、明治学院大学2年生）
　　星玖藤原愛紗（ペルーとパキスタンのルーツ、桜美林大学2年生）
　　車世鎮（在日コリアン4世、明治大学1年生）
　　川口みずき（日本人生徒、戸塚高校3年生）
　　山根俊彦（NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ（ME-net）理事）
　　柳晴実（外国籍県民かながわ会議元委員）
テ ー マ ： 「多文化共生のための教育とは～若い世代と共に考える～」
参加者数 ： 20名

エ シンポジウム

日　　程 ： 2020年2月15日（土）
会　　場 ： 神奈川韓国会館（横浜市神奈川区）
講　　師 ： 鈴木江理子（国士舘大学教授）
　　山田貴夫（ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク事務局）
　　渡部カンコロンゴ清花（NPO法人WELgee代表）
　　山根俊彦（NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ（ME-net）理事）
　　柳晴実（外国籍県民かながわ会議元委員）
　　辰野まどか（一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト（GiFT）代表理事）
テ ー マ ： 「グローバル社会における“市民性”を育む～かながわで共に生きていくために～」

参加者数 ： 21 名
共　　催 ： 神奈川県、NPO 法人かながわ外国人すまいサポートセンター
協　　力 ： ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク、NPO 法人 WELgee
後　　援 ： 神奈川新聞社、NPO 法人多文化共生教育ネットワークかながわ、一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト（GiFT）

② 湘南国際村アカデミア開催事業

湘南国際村に立地している研究機関の成果や知的資源を活用して、専門家と市民との対話の場を提供した。また湘南国際村フェスティバルに出展し、多文化共生の理解を拡げる一助とした。

ア　連続講演会「カフェ・インテグラル」

日　　程 ： 2020 年 2 月 9 日（日）
講　　師 ： 下地ローレンス吉孝（大阪市立大学都市文化センター特別研究員／国士舘大学非常勤講師）
テ ー マ ： 「ハーフ言説はどのように生まれたかー日本人と外国人の境界をめぐる戦後社会史ー」
参加者数 ： 34 名
会　　場 ： 湘南国際村センター（葉山町）
共　　催 ： 神奈川県
後　　援 ： 葉山町
協　　力 ： （公財）地球環境戦略研究機関、総合研究大学院大学、神奈川県立保健福祉大学、（株）湘南国際村協会、湘南国際村事業発信強化委員会、葉山町国際交流協会、NPO 法人横須賀国際交流協会、逗子市、三浦市国際交流協会

イ　SDGs 勉強会

日　　程 ： 2020 年 2 月 3 日（月）
講　　師 ： 加藤和永・竹之内直美（小田原市 企画部 企画政策課）、伊藤沙織（鎌倉市共創計画部政策創造課）
テ ー マ ： 「SDGs をツールに私たちが始めるまちづくり～身近な生活圏を“自分ごと化”していくためには～」
参加者数 ： 18 名
会　　場 ： （公財）地球環境戦略研究機関　会議室
並び主催 ： （公財）地球環境戦略研究機関

ウ　湘南国際村フェスティバル※への参加協力

日　　程 ： 2019 年 5 月 3 日（金・祝）～5 月 5 日（日・祝）
会　　場 ： 湘南国際村センター（葉山町）
テ ー マ ： 「外国につながる子どもの写真&絵画展」
内　　容 ： マルパ撮影会「多文化ユース・フォトセッション in 三浦半島」の作品展示（19 点）、カナガワビエンナーレ国際児童画展入賞作品の展示（4 点）、ワークショップ「写真芝居を楽しもう！」、工作コーナー設置及び県内の多文化状況の紹介や財団事業紹介等
参加者数 ： 1,320 名
協　　力 ： 外国人学校の子どもたちの絵画展実行委員会、県立地球市民かながわプラザ
※主　催 ： 湘南国際村フェスティバル実行委員会

(2)文化交流の推進

「すべての地域住民」が「ミュージアムにアクセスできること」を目的としたプロジェクト「MULPA（マルパ）（Museum UnLearning Program for All）」を実施し、県立近代美術館をはじめとする県内 4 つの公立美

術館等のプラットホームづくりに取組んだ。

① 社会教育･文化施設間連携事業

マルパを構成する 4 つの美術館及び当財団が主体となり、県内在住の定住外国人や障がい者等を対象とするワークショップ等を実施した。

ア　実行委員会

神奈川県立近代美術館、茅ヶ崎市美術館、平塚市美術館、横須賀美術館の学芸員、相模湾・三浦半島アートリンク、イミグレーション・ミュージアム・東京及び（一社）Kuriya の実践者・代表者により構成。

日 程	会 場	内 容
2019 年 6 月 18 日	神奈川県立近代美術館葉山館	令和元年度研修会及び事業企画の検討
2020 年 1 月 26 日	神奈川韓国会館	令和元年度事業報告

イ　研修会（講演会）

日 程	会 場	テ ー マ	参加者数
2020 年 1 月 26 日	神奈川韓国会館	社会的排除はなぜ起きるのか －包摂に向けて公共施設ができることを考える－	31 名

ウ　ワークショップ

イベント名	日 程	会 場	内　容	参加者数
多文化ユースフォトセッション in 三浦半島	①作品公開 4 月 13 日・14 日 ②オープニングトーク 4 月 13 日	神奈川県立近代美術館葉山館講堂	①外国につながる子ども・若者の作品 19 点の美術館での公開 ②講師による作品講評・撮影会協力者によるトーク	27 名
美術と手話 「手話で楽しむ鑑賞ツアー」	8 月 4 日	茅ケ崎市美術館アトリエ及び展示室	聞こえる人、聞こえない人、聞こえにくい人を対象に手話で展示を楽しむ鑑賞ツアー	19 名
シンポジウム 「フィールドワークからの作品制作」	8 月 10 日	茅ケ崎市美術館エントランス	企画展「美術館まで（から）つづく道」に関わったアーティストと感覚特性者が一堂に会して作品やフィールドワークへの思いを語る	47 名
ワークショップ＆レクチャー「福祉とアートが出会うとき 2」	2020 年 1 月 23 日	横須賀美術館ワークショップ室	地域作業所のスタッフが、新しい造形活動（スニップアートスタンプ）を体験するとともに、当事者にあった表現サポートを学ぶ	20 名
マルパ事業 in 逗子「針穴写真ワークショップ」	2 月 8 日・9 日	逗子市体験学習施設スマイル	米国人の多い逗子市内の小学生を対象に針で穴をあけた箱（ピンホールカメラ）で撮影し、暗室でモノクロ写真の現像を体験	7 名

エ　フォーラム

日　　程 ： 2019 年 7 月 20 日（土）
モデレーター ： 杉浦幸子（武蔵野美術大学教授）
報 告 者 ： 藤川悠（茅ケ崎市美術館学芸員）、鈴木敬子（神奈川県立近代美術館学芸員）、今井朋（アーツ前橋学芸員）、野崎美樹（NPO 法人スローレーベルコーディネーター）及び当財団職員
タイトル ： マルパ実践報告フォーラム 2019・小田原市文化セミナー特別編
参加者数 ： 63 名
会　　場 ： 小田原市市民会館（小田原市）
並び主催 ： マルパ実行委員会、おだわら文化事業実行委員会（小田原市／（一財）小田原市事業協会）
後　　援 ： 神奈川県博物館協会
協　　力 ： ウエスカムズ（神奈川県西部地域ミュージアムズ連絡会）

（3） 調査研究

当財団のミッションの遂行を念頭に、中長期的な視野に立ち、神奈川県域における人づくり・地域づくりに関わる顕在的、潜在的な重要課題について現状を調査し、結果を財団の各事業に反映させた。

①　調査研究事業

ア　社会教育施設の多文化対応の取組み

内　　容 ： 多文化対応の先進事例を持つグループの実践者に、理念、手法、ネットワーク等についてヒアリング調査を行った。

イ　松田町国際交流事業【松田町委託】

（ア） 国際交流組織の設立に向けた取組み

内　　容 ： 国際交流ボランティアの募集

（イ）国際交流ボランティアとの打ち合わせ会

開催概要 ： 6 回、延べ 52 名参加

（ウ）松田町民文化センターでのイベント企画・実施

日 時	会 場	内 容	参加者数
5 月 4 日	松田町民文化センター	＜公民館まつり（松田町教育委員会主催）にて企画、実施＞ 「世界の衣装展示と試着体験」 「楽器・玩具の展示と体験」	約 30 名
10 月 26 日	松田町民文化センター	＜文化祭（松田町教育委員会主催）にて企画、実施＞ 東海大学留学生との交流「クイズラリー」／ フェアトレード商品の紹介・販売（ネパリバザーロ）／ 国際交流活動展示パネルなど掲示	約 80 名

（エ）継続して事業を行っていくための母体の設立に向けた取組みの企画・実施

日 時	会 場	内 容	参加者数
5 月 18 日	県立地球市民かながわプラザ（横浜市栄区）	あーすフェスタ 2019 見学ツアー ①概要説明（木下理仁）②「世界屋台村」にて屋外ステージ鑑賞③館内プログラムおよび国際理解展示室（5 階）を見学	4 名
11 月 9 日	寄小学校 室内運動場	＜寄小 PTA（家庭教育学級）との共催＞ ・映画上映会「Tomorrow　パーマネントライフを探して」 ・お話会「国際的な課題を知り、これからの松田町の暮らしについて考える」【パネリスト】①ジギャン・クマル・タパ（KIF 職員）／②小山田大和（あしがら金太郎電力代表、かなでこファーム代表理事）／③根本秀嗣（日本山岳ガイド協会認定ガイド、寄在住）／④剣持万由実（寄小学校教員）	50 名
12 月 6 日	松田町民文化センター	映画「Tomorrow　パーマネントライフを探して」の一部（環境や教育問題がテーマ）を鑑賞し、英語でのプレゼンを踏まえ英語で議論	6 名
2020 年 1 月 19 日	松田町民文化センター	町内の「松寿司」の協力を得て、東海大学留学生とボランティアが協力をして太巻きづくりを行う。試食後に留学生が出身国について英語でプレゼンを行い国際理解を深める。 ［外国人参加者 11 名］	22 名
3 月 9 日	かながわ県民センター（横浜市神奈川区）	松田中学校総合学習プログラム　国際理解お話会 「ルワンダで義足をつくる！～障害者スポーツにかける夢～」 講師：ルダシングワ（吉田）真美 動画撮影し動画配信サイトにアップした講演を生徒が視聴	

ウ　地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業【神奈川県委託】

実施期間 ： 2019 年 7 月 18 日～2020 年 2 月 14 日

（ア） 地域の実態調査業務

各主体が連携する日本語教育推進の具体的な施策の方向性を策定するために、神奈川県内の①市町村、②市町村国際交流協会、③日本語ボランティア教室、④日本語教育機関、⑤外国籍県民等を対象にアンケート調査と聞き取り調査を行い、素案策定の資料とした。

（イ） 地域日本語教育の総合的な推進計画の策定業務

a. かながわの地域日本語教育の施策の方向性（素案）の策定業務

地域の実態調査の結果をもとに、「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」（素案）を作成し、神奈川県に提出した。

b. かながわの地域日本語教育の施策の方向性に関する有識者会議の開催

第１回

日　　程 ： 2019 年 12 月 26 日（木）

会　　場 ： かながわ県民センター（横浜市神奈川区）

内　　容 ： 「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」（素案）に関すること

出 席 者 ： 13 名（県教育部局、市町村国際政策担当部局、市町村国際交流協会、日本語教育の専門家、多文化共生の専門家、日本語教育機関、企業、日本語ボランティア教室、外国人住民）

第２回

日　　程 ： 2020 年 1 月 20 日（月）
会　　場 ： かながわ県民センター（横浜市神奈川区）
内　　容 ： 「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」（修正案）に対する意見・助言等
出 席 者 ： 12 名（県教育部局、市町村国際政策担当部局、市町村国際交流協会、日本語教育の専門家、多文化共生の専門家、日本語教育機関、企業、日本語ボランティア教室、外国人住民）

② 学術交流・成果発信事業

多様な形態の情報発信を目的として、紙媒体による財団の活動紹介の情報誌「KIF UPDATES」を定期的に作成し、希望者へ送付した。

また、「21 世紀ミュージアム・サミット」の成果普及のために発行した書籍（5 種）を販売した。